

評価対象年度	平成27年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	6	施策	3
<b>施策名</b>			<b>3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実</b>	施策担当 部局	環境生活部, 教育庁	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	<b>6 安心して学べる教育環境の確保</b>	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		
				【教育】		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>①社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進</p> <p>◇ 松島自然の家や市町村の公民館等の社会教育施設の復旧・再建を急ぐほか、住民主体の地域づくりに向けた生涯学習活動を支援する。</p> <p>◇ 東日本大震災に関する震災記録や被災地域の資料等をデジタル化し、デジタル化した資料をWEBで公開するためのシステムを構築するなどして、資料の適切な保存と利活用の促進を図る。</p> <p>◇ 総合型地域スポーツクラブの設置や地域のスポーツ施設の更なる利活用等の検討なども含めて、子どもたちの遊び場や運動場の確保、県民誰もが身近に運動やスポーツを楽しむことができる環境を整備する。</p> <p>◇ 学校体育・運動部活動等の充実を図り、児童生徒の体力・運動能力の向上に取り組むほか、世界を舞台に活躍できるトップアスリートの育成などに取り組む。</p>
	<p>②被災文化財の修理・修復と地域文化の振興</p> <p>◇ 震災で被害を受けた文化財の修理・修復を継続して支援し、貴重な文化財の保存・継承・活用に取り組むほか、復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を加速化させ、復興まちづくりの円滑化を図る。</p> <p>◇ 震災後の県民の精神的な支えとして、文化芸術による心の復興を後押しするとともに、将来を担う子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、地域コミュニティ意識の醸成や個性豊かな地域づくりを支援するため、関係機関等と連携しながら県民が身近に文化芸術に触れる機会を充実させるなど、地域に根差した文化芸術活動の振興に取り組む。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,039,057	2,015,966	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数(施設)[累計]	0施設 (0%) (平成22年度)	15施設 (93.8%) (平成27年度)	15施設 (93.8%) (平成27年度)	A 100.0%
2	被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]	0件 (0%) (平成22年度)	95件 (99.0%) (平成27年度)	95件 (99.0%) (平成27年度)	A 100.0%	95件 (99.0%) (平成29年度)

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	32.1%	17.7%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数」については、震災により被害を受けた15施設について復旧が完了していることから、達成率が100.0%となったため、達成度は「A」に区分される。</li> <li>「被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数」については、着実に事業が進んでおり、達成率が100.0%であることから、達成度は「A」に区分される。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年県民意識調査結果から、高重視群が53.5%(前回57.9%)、高関心群が52.2%(前回57.1%)となっており、施策への関心はある程度あるものの、前回の調査結果を下回っている。</li> <li>満足群・不満足群の割合による区分は「II」に該当し、沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の復興や防災の拠点として、社会教育施設の役割が重要視されている。</li> <li>震災後、防災教育に関する意識がより一層高まってきている。</li> <li>東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する資料収集などの取組が求められている。</li> <li>震災後の精神的な支えとして、さらには地域コミュニティ復活の核として、また地域振興のシンボルとして、文化遺産の果たすべき重要な役割が期待されており、地域の復興のためにも、一刻も早い文化遺産の修理・修復が求められている。</li> </ul>
<b>事業の成果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「①社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進」では、県立社会教育施設・社会体育施設の災害復旧工事が松島自然の家(平成31年度完了予定)を除く全ての施設で完了しているほか、震災関連資料については、平成27年度は図書3,881冊、雑誌1,200冊、視聴覚資料90点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。また、みやぎ県民大学は、57講座を開講し、1,448人が受講したほか、受講者の9割が講座内容に「満足」しており、受講者の需要に応え、講座内容の充実が図られていると考えられることから、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>「②被災文化財の修理・修復と地域文化の振興」では、被災文化財の修理・修復補助事業が着実に進んでおり、地域の文化振興事業においても一定の成果が見られたことなどから、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>以上のことから、施策の目的である「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」は、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、「概ね順調」と判断する。</li> </ul>

※ 評価の視点：目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>津波で被災した松島自然の家については、平成28年度に野外フィールド業務の一部再開、平成31年度に本館を含む全面再開を目指しており、それまでの間、県民の生涯学習活動の促進を図る必要がある。</li> <li>東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に活用する必要がある。</li> <li>震災後5年で、ほとんどの文化財の修理・修復が完了したものの、一部の被災文化財は被害規模が大きく、修理・修復費用が多額になることもあり、長期にわたる工期が予定されているものもある。また、市町村指定文化財や国登録文化財の中には所有者負担が大きいこともあり、現段階で未着手となっている事業も存在する。</li> <li>文化芸術の力を活用した心の復興の更なる充実を図るとともに、文化芸術を地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>松島自然の家は、東松島市内の鷹来の森運動公園内の仮事務所において、関係団体の協力を得ながら主催事業や出前事業を積極的に展開していくとともに、平成28年4月に仮事務所を旧東松島市宮戸小学校へ移転し、野外活動フィールド再開後の活動が円滑に実施できるよう準備を進めていく。</li> <li>県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、蓄積したデータをWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。</li> <li>平成27年度も特別交付税の措置が修理・修復の大きな支えとなったことから、次年度以降も同様の補助事業の継続を要望していく。また、修理・修復については所有者負担が多額になることから、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対しては、引き続き震災復興基金の積極的な活用を推進していく。</li> <li>ワークショップ型フォーラムの開催などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図るとともに、多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興に向けた取組を支援していく。</li> </ul>

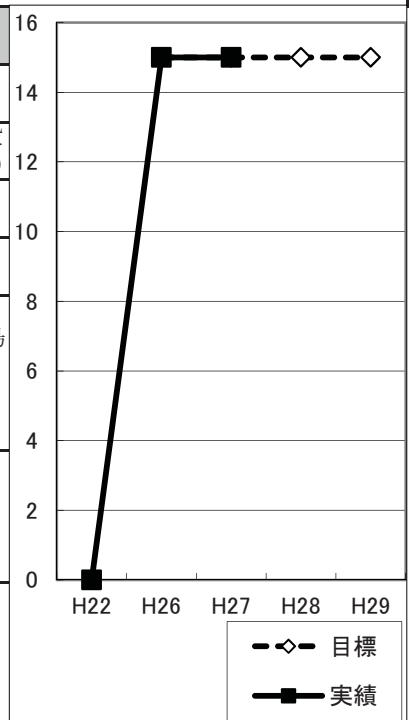
評価対象年度 平成27年度

政策 6 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害復旧工事が完了した 県立社会教育施設・社会 体育施設数(施設)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)
	県立社会教育施設・県立 社会体育施設の災害復旧 事業が完了した施設数	実績値	0施設 (0.0%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	-	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	-	-

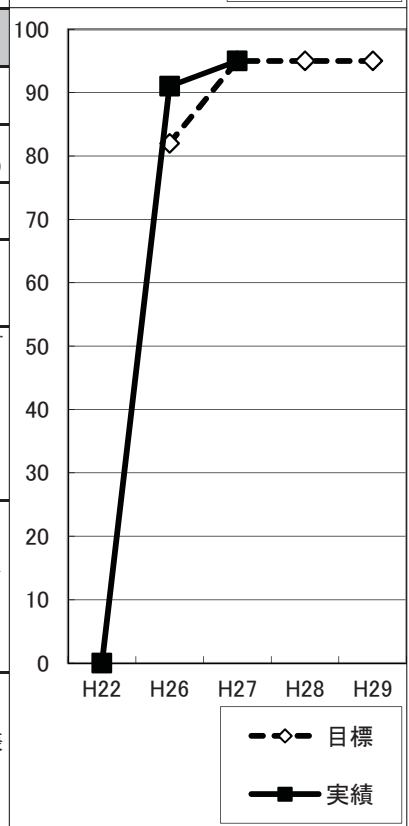


**目標値の設定根拠**  
 ・震災により被害を受けた県立社会教育施設10施設, 社会体育施設5施設の復旧工事を完了した施設数を目標とし設定したもの。(平成31年度完了予定の松島自然の家は除く。)

**実績値の分析**  
 ・平成31年度完了予定の松島自然の家を除く, 社会教育施設・社会体育施設15施設のうち, 平成26年度に1施設が完了したことにより, 15施設全てで復旧工事が完了し, 目標を達成した。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災文化財(国・県・市町 村指定)の修理・修復事業 完了件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	82件 (87.5%)	95件 (99.0%)	95件 (99.0%)	95件 (99.0%)
	各市町村教育委員会から の実績報告に基づき県が 補助する被災文化財の修 理・修復事業完了数	実績値	0件 (0.0%)	91件 (94.8%)	95件 (99.0%)	-	-
		達成率	-	111.0%	100.0%	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・現状での文化財所有者の意向を受けて, 補助事業を要する文化財所有者に対して, 修理・修復のための環境整備や技術的問題を考慮して目標値を設定した。

**実績値の分析**  
 ・国, 県, 市町村指定文化財の修理・修復補助事業への着手は着実に進んでいる。しかし被災した文化財の修復状況・被災規模等の差異は大きく, 一部には事業が長期に渡るもの, 今後事業化が開始されるものもあり, 修復事業は平成32年度頃まで継続する見込みである。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・岩手県の場合を参考にすると, 平成27年度末段階で補助対象件数…12件 実績値…11件(91.7%)となっており, 全体の補助対象件数は本県より少ないが, その達成率はほぼ同様の数値となっている。

評価対象年度 平成27年度

政策 6 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	23.3%	60.2%	21.0%	57.9%	18.8%	53.5%
		やや重要	の割合	36.9%		36.9%		34.7%	
		あまり重要で はない	低重視群	14.7%	18.6%	15.7%	19.9%	16.1%	20.7%
		重要ではない		3.9%		4.2%		4.6%	
		分からない		21.2%		22.2%		25.7%	
		調査回答者数		1,961		1,696		1,773	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	4.8%	35.0%	6.0%	35.3%	4.3%	32.1%
		やや満足	の割合	30.2%		29.3%		27.8%	
		やや不満	不満群	15.3%	19.3%	12.7%	16.2%	13.3%	17.7%
		不満		の割合		4.0%		3.5%	
		分からない		45.7%		48.6%		50.2%	
		調査回答者数		1,952		1,679		1,758	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	23.3%	57.5%	19.5%	55.7%	18.4%	52.7%
		やや重要	の割合	34.2%		36.2%		34.3%	
		あまり重要で はない	低重視群	15.7%	19.1%	17.5%	22.6%	16.2%	21.6%
		重要ではない		3.4%		5.1%		5.4%	
		分からない		23.4%		21.7%		25.7%	
		調査回答者数		790		663		668	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	4.1%	32.7%	5.8%	33.3%	4.3%	30.8%
		やや満足	の割合	28.6%		27.5%		26.5%	
		やや不満	不満群	13.6%	17.9%	14.3%	18.7%	13.6%	19.4%
		不満		の割合		4.3%		4.4%	
		分からない		49.5%		48.1%		49.7%	
		調査回答者数		788		659		668	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	23.2%	62.2%	22.0%	59.4%	18.9%	54.5%
		やや重要	の割合	39.0%		37.4%		35.6%	
		あまり重要で はない	低重視群	14.3%	18.6%	14.8%	18.6%	16.4%	20.5%
		重要ではない		4.3%		3.8%		4.1%	
		分からない		19.2%		22.1%		25.0%	
		調査回答者数		1,141		1,001		1,064	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	5.0%	36.6%	6.1%	36.6%	4.3%	33.4%
		やや満足	の割合	31.6%		30.5%		29.1%	
		やや不満	不満群	16.3%	20.0%	11.7%	14.5%	13.0%	16.5%
		不満		の割合		3.7%		2.8%	
		分からない		43.3%		48.9%		50.1%	
		調査回答者数		1,133		990		1,049	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	6	施策	3
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業概要		平成27年度の実施状況・成果							
1	① 01	公立社会教育施設 災害復旧事業	117	事業概要		平成27年度の実施状況・成果							
				震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。		・津波被害による1施設を除く10施設の復旧が完了した。 ・残った1施設松島自然の家は平成31年度完了予定である。							
	教育庁 生涯学習課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	115	117	-	-						
2	① 02	公立社会体育施設 災害復旧事業	37	事業概要		平成27年度の実施状況・成果							
				震災による施設被災で災害復旧が必要になった市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。		・被災した県立社会体育施設の復旧は終了。 ・市町村の社会体育施設の復旧に対して引き続き支援した。							
	教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	37	-	-						
3	① 03	防災キャンプ推進事業	800	事業概要		平成27年度の実施状況・成果							
				学識経験者、行政関係者、PTA関係者等からなる地域実行委員会が地域の実情に即したプログラム内容を検討した上で、子どもと保護者及び地域住民を対象とした防災キャンプを実施するとともに、県内でその事業成果の普及を図る。		・登米市、蔵王町、川崎町で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力が身につくとともに、地域コミュニティの醸成が図られた。3市町で778人が参加した。 ・体験型防災プログラムの普及啓発のため、3市町の取組事例を紹介する「地域防災フォーラムinみやぎ」を行った。							
	教育庁 生涯学習課	ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	600	800	-	-						
4	① 04	公民館等を核とした地域活動支援事業	145	事業概要		平成27年度の実施状況・成果							
				公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施します。		・県内各市町村教育委員会社会教育関係職員や県社会教育委員等48人の参加で研修会を実施した。 ・「これからの宮城のコミュニティづくり～震災復興再生期に目指すもの～」のテーマのもと、パネルディスカッションや参加者によるグループ討議により、地域コミュニティの再生の方策について考えることができた。							
	教育庁 生涯学習課	ビジョン ※取組14	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	98	145	-	-						

5	① 05	みやぎ県民大学 推進事業	2,859	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災からの復興に向け、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、市町村、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施講座数:57講座</li> <li>・受講者数:1,448人</li> <li>・受講率:66.9%</li> <li>・前年度と比較すると、開講数が2講座増加したが、受講者数は83人減少した。NPO等からの企画提案による「自主企画講座」や、市町との共催による「県民大学修了生等講座」において受講率が高く、地域のニーズに合った講座が開催された。</li> </ul>					
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 取組23 地創2(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	2,655	2,859	-	-
6	① 06	協働教育推進総合事業	63,853	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働教育プラットフォーム事業(委託事業)32市町村実施</li> <li>・教育応援団事業の実施 団体243件、個人493人(大学職員) 認証・登録</li> <li>・「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(32市町村)</li> <li>・コーディネーター養成研修会の開催(年5回 338人受講)</li> <li>・地域活動支援指導者養成研修会の開催(年4回 175人受講)</li> <li>・子育てサポーター養成講座の開催(参加者130人 修了者90人)</li> <li>・子育てサポーターリーダー養成講座の開催(参加者79人、修了者33人)</li> <li>・子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(参加者179人)</li> <li>・宮城県家庭教育支援チーム研修会(参加者117人)</li> <li>・協働教育研修会(参加者1,103人)</li> <li>・協働教育ネットワーク会議(参加者258人)</li> <li>・お父さんたちのネットワーク会議(参加者161人)</li> <li>・協働教育推進功績表彰(6個人、2団体)</li> <li>・コミュニティづくり研修会(参加者48人)</li> <li>・「親の学びのプログラム」出前事業(14回実施)</li> <li>・自然の家体験モデル事業(参加者155人)</li> <li>・各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。</li> </ul>					
		教育庁 生涯学習課	6②①再掲 ビジョン 取組14 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	47,541	63,853	-	-
7	① 07	広域スポーツセンター事業	9,275	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		全ての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、だれもがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンターの機能を充実させ、「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度に新たに1クラブが新設され、現在県内では、46のクラブが地域におけるスポーツ活動の核として活動している。</li> <li>・未設置である市町村では、色麻町、白石市、蔵王町に設立に向けた動きがあり、設立に向けた支援の効果が見られてきている。</li> </ul>					
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	8,872	9,275	-	-

8	① 08	スポーツ選手強化対策事業	122,598	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の競技力向上を支援する。 また、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。				・本県のスポーツ推進計画(平成25年度～29年度)において、国民体育大会の目標値として総合順位10位台の維持を目標としている。平成27年度の総合順位は23位であり、前年度より2つ順位を上げた。目標とする総合順位達成のためには、冬季競技種目の得点獲得が1つの課題となっている。					
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	拡充	128,622	122,598	-	-
9	① 09	運動部活動地域連携促進事業	20,691	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。				・外部指導者360人(中学校107校258人、高等学校47校102人)を派遣した。特に今年度は、文科省の「運動部活動の工夫・改善支援事業」を活用し、「地域と連携した中学校の運動部活動推進事業」を立ち上げ、部活動の在り方について研究実践するため、4市町を推進モデル地区に指定し、中学校派遣258人のうち80人を推進モデル地区に派遣している。 ・東日本大震災により被災した4校(高等学校4校)の運動部活動にかかる移動費及び施設使用料を支援した。					
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	14,666	20,691	-	-
10	① 10	県有体育施設整備充実事業	292,674	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		老朽化している県有体育施設の設備・備品を、平成29年度南東北インターハイ開催並びに2020年東京オリンピック開催に合わせて、整備・更新することにより、その機能の維持並びに向上を図る。				・老朽化している県有体育施設の長寿命化対策として、宮城県総合運動公園電気監視装置改修工事を行うとともに、平成29年度南東北インターハイ開催に合わせた競技備品の更新などを実施し、施設機能の維持・向上を図った。					
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	478,631	292,674	-	-
11	① 12	震災資料収集・公開事業	14,632	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録類(図書・雑誌・チラシなど)を収集するとともに、県図書館内に閲覧コーナーを設置し、広く県民の利用に供する。また、東日本大震災に関する記録・記憶・資料等(震災関連資料)をデジタル化してWeb上で公開し、様々な主体による利活用の支援を行う。				・県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料収集についても広く網羅的に行った。 ・平成27年度は、図書3,881冊、雑誌1,200冊、視聴覚資料90点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。 ・震災関連資料のデジタル化及びWebで公開するためのシステム「東日本大震災アーカイブ宮城」を、平成27年6月15日に公開した。					
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	618,840	14,632	-	-

12	① 13	松島自然の家再 建事業	1,127,297	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				松島自然の家本館及び野外活動フィールドを再建する。				平成28年度の野外活動フィールド供用開始に向け、建築工事、2次造成工事及び再建物品の購入等を行った。 ・「松島自然の家再建に係る懇話会」では、自然の家における活動プログラムや本館等の機能についての意見交換を行った。			
13	② 01	指定文化財等災 害復旧支援事業	4,121	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。				被災文化財所有者等と修理・修復の調整を行い、計3件の修理事業に対し補助を行った。 県指定1件 市町指定2件(復興基金のみ)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 関連:取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
生涯学習課		妥当	成果があった	効率的	維持	147,535	1,127,297	-	-		
14	② 02	被災有形文化財 等保存事業	165	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により破損した登録有形文化財(建造物・美術工芸品)を対象に、修理事業等に対する補助を行う。				被災登録文化財所有者と修理・修復の調整を行い、1件の修理事業に対し補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 関連:取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
文化財保護課		妥当	成果があった	効率的	縮小	3,756	4,121	-	-		
15	② 04	復興事業に伴う 埋蔵文化財の発 掘調査事業	19,355	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。				沿岸市町で行われる高台移転・道路改良・ほ場整備等の復興事業と係わりがある6市町29遺跡について試掘等を迅速に実施した。 ・調査の結果、遺構等が発見されなかった遺跡については事業着手可とし、また、遺構等が発見された遺跡については事業者と事業計画について再調整し、埋蔵文化財保護と事業の迅速化の両立を図ることができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 関連:取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
文化財保護課		妥当	成果があった	効率的	維持	15,000	19,355	-	-		
16	② 05	特別名勝松島保 護対策事業	713	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				特別名勝松島の適正な保護を図るため、専門的知見を有する有識者等に意見を聴取し、保護対策を実施する。				特別名勝松島の現状変更等の許可等の申請手続きにおいて、国から必要な権限委譲を受け、文化財保護審議会松島部会で審議することにより、手続きの迅速化及び復興事業等との関わりで適切な保存管理を図ることができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	ビジョン 関連:取組23	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
文化財保護課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	756	713	-	-		



17	② 06	被災博物館等再興事業	298,389	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向けて、資料の修復、保管場所の整備等の支援を行う。				・石巻市文化センター資料仮保管、被災資料再整理事業、気仙沼市被災文化財等整理事業、仙台市博物館被災した博物館資料を修理するための事業、東北歴史博物館被災資料修理事業等、16施設の37事業を実施し、被災博物館等の再興を支援した。			
17	教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連：取組23	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	421,996	298,389	-	-	
18	② 07	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽アウトリーチ事業 68会場 6,158人参加</li> <li>・美術ワークショップ 19会場 518人参加</li> <li>・舞台ワークショップ 38会場 3,436人参加</li> <li>・みやぎ芸術銀河作品展 891人参加</li> <li>・みやぎ発信劇場 169会場 6,301人参加</li> <li>・地域文化発信支援 308人参加</li> <li>・芸術銀河クリスマスコンサート 339人参加</li> <li>・若手音楽家育成事業 6会場 1,137人参加</li> <li>・共催事業 66会場 193,810人参加(うち東北文化の日開催事業 108,860人来場)</li> <li>・協賛事業 803,249人参加</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
18	環境生活部 消費生活・文化課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	14,900	14,900	-	-	
			事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
19	② 08	慶長遣欧使節出帆400年記念事業	-	平成25年10月、慶長遣欧使節が石巻市月浦を出帆してから400年の節目を迎え、慶長遣欧使節の果たした歴史的な偉業を国内外に広く発信し未来へと引き継いでいくため、関係団体が連携して実行委員会を設立し、400年の記念事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「イタリアフェスティバル」の開催(平成27年10月) 慶長遣欧使節が400年前にイタリアに上陸した10月を記念し、イタリアの音楽や食などに関連した文化交流イベントを実施した。(芸術銀河の事業として実施)</li> <li>・イタリア・パチカン訪問(平成27年7月25日～8月1日) 東日本大震災支援への謝意と慶長遣欧使節の偉業の意義を伝えるなどの交流を図り、未来への絆を深めた。</li> <li>・平成青少年遣欧使節団の派遣(平成27年7月22日～8月1日) 実行委員会との共催により、県内の高校生10人をイタリア・パチカンへ派遣した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
19	環境生活部 消費生活・文化課	ビジョン 取組23	妥当	成果があった	-	廃止	1,043	-	-	-	
			事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
			奈良時代に聖武天皇により鎮護国家のために置かれた東大寺は、現在も多くの参拝者を集め、仏教や平和を広く世界に発信している。本展では東北初出品の貴重な寺宝を一堂に公開し、幾多の困難から復興を遂げた東大寺の姿に、東日本大震災からの復興を重ね合わせ、今後の指針を探る。 <td colspan="4">・当初計画では、平成27年度に準備し、平成28年度の開催を予定していたが、資料を提供する東大寺側の事情により、平成29年度に開催を延期することとなった。平成27年度は11月に実行委員会を立ち上げ、平成28年度の開催準備に向けて、展示で借用する資料の選定作業に着手した。</td>				・当初計画では、平成27年度に準備し、平成28年度の開催を予定していたが、資料を提供する東大寺側の事情により、平成29年度に開催を延期することとなった。平成27年度は11月に実行委員会を立ち上げ、平成28年度の開催準備に向けて、展示で借用する資料の選定作業に着手した。				
20	② 10	「(仮)東大寺展」開催事業	1,240	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				課題有	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,240	-	-
20	教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連：取組23	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
20	教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連：取組23	課題有	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,240	-	-	

21	② 11	東北歴史博物館 教育普及事業イ ンタラクティブシ アター整備事業	12,105	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				こども歴史館インタラクティブシアターに ついて歴史・防災・ICT教育を推進するた め、双方向通信参加型体験学習システムを 最新機器へリニューアルし、防災教育副読 本と連動した映像コンテンツを制作する。				平成28年4月からの公開に向け、防災教育系 コンテンツを2本、新規に制作し、既存の歴史教 育系コンテンツを移行するため、博物館、関係 各課、教育事務所、県内小中高等学校の教員 からなる整備検討委員会を立ち上げ、内容の検 討を行った。映写機器の賃貸借とともに整備を 進めることができた。			
21	教育庁 文化財保護課	6①④に再掲 ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	12,105	-	-	
22	② 12	慶長使節船 ミュージアム利 用促進事業	10,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				先人の偉業を伝える慶長使節船ミュージ アムの景観や歴史的・文化的価値を有効 活用し、観光資源としての価値を高め、利 用者の増加につなげる。				・ワーキンググループの設置・運営 ・モデルコースの立案 ・誘客のためのPR誌の作成・県内外への配布 ・トークイベントの実施 ・次年度は、慶長使節船ミュージアムにおいて、 上記取組の成果を活かした事業等を展開して いく。			
22	環境生活部 消費生活・文化 課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	概ね効率 的	廃止	-	10,000	-	-	
決算(見込)額計		2,015,966									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,952,113									